

1956-2026
70th

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

2026
企業広報 研究部会

 一般財団法人 中部生産性本部

経済情勢、社会状況の変化に伴い、企業のあり方や、経営の中核である広報が見据えるべき課題、求められる役割や活動方法も変化を求められています。

こうした状況のなか、多様化する各メディアの特徴を活かしながら、企業の経営方針・経営戦略を社会に向けて正確かつ戦略的に広報し、魅力あふれるブランドを構築していくことが企業価値を高める上で重要といえます。

また、社内においては広報部門が情報を即座にトップ、あるいは社員に伝えられるような体制を築き、社内の風通しをよくすることで、不祥事発生リスクを抑えることができ、有事の際に迅速かつ正確に状況を把握することにより、的確なマスコミ対応を行い社内外の信頼を確保することもできます。

本研究部会では、参加者同士や当地域のマスコミの方々との交流をはかりつつ、企業広報の体制・仕組みづくりについて、企業事例や専門家からの解説をもとにこれからの企業広報のあり方・役割についての研究交流を行います。

第1例会

講演
交流会

とき 2026年6月19日(金) 10:30~13:00

ところ ホテルグランコート名古屋

テーマ 「紙からWebへ 社内を動かすインターナルコミュニケーション」

～ Web 社内報運用のリアルと、次なる成長戦略～

講師 キリンホールディングス(株) コーポレートコミュニケーション部

主務 平尾 沙有里 氏
矢野 真梨 氏

視点 キリンホールディングスではコロナ禍をきっかけとして、紙媒体の社内報をWebへ移行しました。新しく生まれ変わった『KIRIN Now』はこれまでの良さを残しつつ、Webならではのリアルタイム性にこだわりながら経営の意図を親しみやすく伝える役割を果たし、社内報アワード2025ではグランプリを受賞しました。しかしそこに至るまでには様々な苦悩や地道な工夫の積み重ねがありました。本例会では、これらの取り組みや今後の展望について伺います。

昼食交流会 (12:00~13:00)

第2例会

意見交換会
交流会

とき 2026年7月23日(木) 14:00~19:30

ところ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ 「企業広報担当者の意見交換会」

～ 講師からの問題提起を踏まえて～

講師 さくら編集

代表 星川 博樹 氏
(日刊工業新聞社 記者 / 元、トヨタホーム(株) 広報グループ長)

視点 本例会は参加者同士の意見交換・交流の機会をメインとして実施いたします。ニュースリリースの書き方やメディアリリースの構築、社内コミュニケーションやリスク管理、社会貢献の手法といったいくつかのテーマ(問題提起)を踏まえ、グループに分かれて意見交換の場を設定いたします。進行役としての講師は広報コンサルタントでありながら現在も日刊工業新聞社の記者として活躍する星川氏をお招きし、各テーマのポイント解説や問題解決のヒントについて伺います。

夕食交流会 (17:30~19:30)

第3例会

講演
交流会

とき 2026年9月25日(金) 10:30~13:00

ところ ホテルグランコート名古屋

テーマ 「SNS運用で広がる企業のファンづくり」

～ 戦略からKPI設定、リスクマネジメント、運用チームづくりに至るまで～

講師 (株)NAVICUS

代表取締役 武内 一矢 氏

視点 企業がSNS上でコミュニティをつくり、自社や商品・サービスへの愛着を高めファンを育てる取り組みが増えています。その一方で思うように成果が出ないケースや、これからSNS運用を始めようと思っても炎上をはじめとしたリスクから一歩を踏み出せないケースなど、悩みや不安も多くあります。本例会では創業6年で300社以上のSNSを支援した武内氏より、企業に応じたコミュニティ戦略やKPIの設定、日々の運用やリスクマネジメントについて具体的な事例を交えながら伺います。

昼食交流会 (12:00~13:00)

2026年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

(株) コメ兵	広報部部長	田口 玲子 氏
大同メタル工業(株)	総務センター広報・マーケティンググループリーダー	芹澤 紀子 氏
中京テレビ放送(株)	コーポレート局コーポレート・経理部長	都築 亜矢子 氏
(株) 豊田自動織機	広報部部長	奥田 知子 氏
日本特殊陶業(株)	ビジネスオペレーション本部広報部長	平野 なつき 氏
ブラザー工業(株)	コーポレートコミュニケーション部長	田丸 弓恵 氏

(組織名五十音順)

幹事会

第1回

とき
2026年 9月25日(金)

第2回

とき
2027年 1月22日(金)

第4例会

講演
視察

とき 2026年 11月 25日(水) ① 13:00~15:00 / ② 15:00~17:00

ところ デンソーミュージアム

テーマ **「デンソーの広報活動とデンソーミュージアム」**

～事業に貢献する活動であるために～

講師 (株)デンソー 広報渉外部部長 谷澤 有華 氏

視点 デンソーの広報渉外部では、広報活動を通して事業に貢献するために様々な施策に取り組んでいます。その中で昨年の6月にリニューアルしたデンソーミュージアムでは、同社の歴史や数多くの挑戦を紹介しながら、企業についてより深く知り共感の輪を広げる活動を展開しています。本例会では、これらの取り組みについて伺います。

第5例会

講演

とき 2027年 1月 22日(金) 15:30~17:00

ところ 中部生産性本部セミナールーム

テーマ **「危機発生時のメディア対応のポイント」**

～危機発生時に広報担当者に求められる役割～

講師 プラップコンサルティング(株) コンサルティング第2部部长広報コンサルタント/公認不正検査士 仲田 悠介 氏

視点 危機発生時のメディア対応には多くの勘所が存在します。どのような広報手段を選択するか判断から、記者会見を実施するとなった場合の準備など、「メディア側の論理」と「企業・団体側の論理」の両面の理解を深めることが重要です。本例会では、実際に発生した他団体の危機発生時の事例をもとに、危機が収束する、もしくは拡大していくターニングポイントとなった要素についての解説をするとともに、グループ内でのディスカッションを交えながら、危機発生時に企業・団体の評判を守るための広報担当者の役割について、より実践的な気づきを得る場として実施します。

第6例会

座談会
交流会

とき 2027年 3月 11日(木) 17:00~19:30

ところ 名古屋東急ホテル

座談会 **「新聞各社の経済担当責任者に聞く最近の報道活動」**

(株)朝日新聞社	名古屋経済担当部長	大和田 武士 氏
(株)中日新聞社	経済部長	宮本 隆彦 氏
(株)日本経済新聞社名古屋支社	編集部長	加藤 修平 氏
(株)読売新聞中部支社	経済グループ次長	栗原 守 氏

視点 中部地域の新聞各社の経済担当責任者の方々より、注目すべきテーマや報道活動の変化、またそれら時代変化により求められる企業広報担当者の対応・役割について伺います。

夕食交流会 (18:30~19:30)

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にご案内いたします。

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/pages/322/>

中部生産性本部

検索

※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

申し込みページ



開催要領

と き

2026年6月19日(金)～2027年3月11日(木) (年間6回)

と ころ

- ① 名古屋東急ホテル 〒460-0008 名古屋市中区栄4-6-8
- ② ホテルグランコート名古屋 〒460-0023 名古屋市中区金山1-1-1
- ③ 中部生産性本部 セミナールーム 〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
- ④ その他 企業訪問先

※ オンライン配信はございません。

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 132,000円 } 1組織2名登録
一般組織 …… 176,000円 } 交流会費・資料代・消費税含む。

- ① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。
- ② キャンセルは6月12日(金)までをお願いいたします。
6月15日(月)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

対 象

広報・総務・経営企画部門責任者及び担当者

申込締切日

2026年6月15日(月)

運営方法

- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- ① 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し損害賠償を請求させていただきます。
- ③ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 吉村・羽広